

No	質問内容	分類	回答内容
1	企画提案書はワードの様式がありますが、提出時だけでいいですか？2次のプレゼンテーションも含めてワードの様式にする必要があるのでしょうか？もしくは企画提案書の項目を網羅していれば7/13の企画提案書の提出時点からパワーポイントを活用してもよろしいでしょうか。	様式	企画提案書はワード形式のものを使用して作成してください。プレゼンテーション資料については形式は自由になります。
2	参加資格確認は代表者だけでよいでしょうか。	代表者	代表者の確認のみです。
3	参加資格確認申請は、複数のコンソーシアムの代表者となる場合は、1回の確認でよろしいでしょうか。	代表者	1社1回です。
4	推進協議会には、申込みフォームのQ1(法人名・個人名)において、個人名で入会していますが、契約においては、法人名で契約する場合に、推進協議会に加入しているとみなしていただけますか？	代表者	Q1(法人名・個人名)に個人名で登録された方は、個人としての登録になりますので、当該個人が所属する法人名で契約する場合には、推進協議会に加入しているとみなすことができません。Q1を法人名とし、Q3(担当者名)において、担当者氏名を入力するなどして、推進協議会に登録してください。
5	公募に関する企画提案申込書その他各種様式に記載する代表者については、本社機能を有する拠点の代表者をあてるのか、それともその他の事業所代表者でもよいでしょうか。	代表者	代表者として適正に契約行為を行える者であり、貴社における契約ルール上、広島県との契約相手方となれる者であれば問題ありません。
6	公募上限額が2億2000万円となっていますが、来年度も再来年度も2億2000万円の公募をされて、全体で6億6000万円の公募をされますか。	全体	来年度、再来年度の公募額上限は未定ですが、3年間で10億円規模を想定しております。
7	社内で複数の部署の人間が推進協議会に入会しても問題ないでしょうか。	推進協議会	個人として入会することに制限はありません。
8	参加資格確認申請において、共同申請者の記載は必要でしょうか。	参加資格	不要です。
9	6月29日の参加資格確認の締め切りは、1次公募だけでしょうか？2次公募にチャレンジする場合も、6月29日までに参加資格確認をしないとダメですか。	参加確認	6月29日の参加資格確認の締め切りは、第一次公募に係るものです。2次公募の参加確認の締め切りは、別途指定いたします。なお、第二次公募は9月を予定しております。
10	代表者が大学となってもよいでしょうか。	コンソーシアム	問題ありません。
11	2以上のコンソーシアムに構成員として名前を連ねてもよいでしょうか。	コンソーシアム	問題ありません。
12	コンソーシアムの構成員に個人事業主を入れた場合に、1と数えてよいでしょうか。	コンソーシアム	問題ありません。
13	連携協定の3者がコンソーシアムにいると、審査が有利になりますか。	コンソーシアム	連携協定の3者がコンソーシアムにいることで、加点するようなことはありません。
14	コンソーシアムのメンバーは、申請書作成前に決めておかないといけませんか？できれば、実証事業が開始したのちに、相手の能力を図りながら連携先を決めていきたいです。	コンソーシアム	コンソーシアムのメンバーであれば、申請段階で決定しておく必要があります。
15	コンソーシアムの構成員について、4者をカウントする際に、どこからコンソーシアムのメンバーとみなすことができるでしょうか？例えば、機器を購入してそのサポートをいただく企業については、コンソーシアムに入っているとみなしていいでしょうか。	コンソーシアム	企画提案書において、共同申請者として記載いただければ、コンソーシアムのメンバーとしてカウントします。ただし、その際にはコンソーシアム内での発注は原則認められない等にご注意ください。
16	広島支部名義で提案する場合にでも、契約相手は本部名義のほうがよいでしょうか。	契約	提案する代表申請者と契約相手方は同一である必要があります。
17	財務諸表の損益情報は開示していないが、参加資格確認のため提出する必要がありますか。	参加資格	損益計算書の提出は必要となります。
18	デバイスについて、iPhoneやiPadは購入してよいでしょうか。	経費	10万円未満のものであれば、消耗品費として購入が可能です。
19	コンソーシアムの構成員である大学の先生に対して、外部研究費といったかたちで外注費を支払えますか。	経費	コンソーシアム内での外注費は原則認められません。
20	人件費について、学生バイトは各月で名簿を更新していく必要がありますか。年度の途中でも入れ替わりがあります。	経費	アルバイトの方について、それぞれ雇用計画を提出いただき、各人で出退勤の管理をいただく必要がございます。なお、詳細は経費マニュアル(各論編)をご覧ください。
21	ソフトウェアも10万円未満しか購入できないのでしょうか。	経費	お見込みのとおりです。購入ではなく、レンタル、リースなどの対応を検討ください。
22	(様式5) 予算計画書について、予算計画書は1年目だけでいいでしょうか。2、3年目も必要かどうかを教えてください。	計画	仕様書1(3)のとおり、予算計画書は事業計画に応じて(最大で3年分)作成してください。
23	2次公募は必ず実施されますか。	2次公募	1次公募の採択状況によって判断いたします。
24	1次公募と2次公募の採択比率はありますか。	2次公募	採択比率はありません。
25	AI関係にかかる調達費はどうなりますか。	経費	外部から調達するのであれば、外注費として計上し、自社調達の場合は、人件費等を積み上げて計算する必要があります。
26	自社調達にかかる開発費用はどのように計上すればよいでしょうか。	経費	自社開発で必要となる人件費や物品費などを積み上げて計算してください。開発費一式〇〇万円といった計上は認められません。